

<巻頭言>

データに基づく保健医療の計画と展開

緒方裕光

国立保健医療科学院研究情報支援研究センター長

Plans and prospects of data-based public health

Hiromitsu OGATA

Director, Center for Public Health Informatics, National Institute of Public Health

わが国の保健医療を取り巻く環境は、疾病構造の変化、医療技術の高度化、住民の価値観の多様化など、大きく変化してきている。こうした様々な環境の変化に対して合理的かつ効果的な対応を行っていくためには、科学的根拠としてデータを有効に活用していく必要がある。データの有効活用は、疾病構造やニーズの変化を把握するためだけでなく、保健医療におけるPDCAサイクルを機能させていくために必要不可欠なプロセスである。

保健医療分野において、これまで科学的根拠になりうるデータは主に疫学研究、臨床研究などの科学的調査研究で得られたデータであった。今後もこれらの重要性が変わることはないであろう。一方で、レセプトデータや健診情報など、必ずしも研究目的で収集されたわけではないデータも年々蓄積されており、これらのデータをすべて集めると膨大な量のデータが社会に存在することになる。近年の情報通信技術（ICT）やデータ解析方法の進歩にともない、技術的にはこれらの蓄積された（あるいは蓄積され続けている）データを処理することができるようになってきており、それらを科学的根拠として実際の保健医療の場で活用することが可能になりつつある。

このような保健医療分野におけるデータ活用に関する状況の変化のもと、具体的には主に次の二つのテーマに期待が寄せられている。第一は、平成25年6月に閣議決定されたデータヘルス計画の構想であり、第二は、平成28年4月から医薬品・医療機器に関して試行的に導入された費用対効果の評価である。前者は、レセプト・健診情報等のデータ分析に基づき、保健事業をPDCAサイクルで効果的・効率的に実施するための事業計画である。後者は、選定された医薬品・医療機器に関して費用対効果の評価を行い価格の再算定に反映させようとする試みである。いずれも、保健医療分野におけるデータ活用という意味では重要な課題であり、より実践的な現場における応用のための方法論の確立が期待されている。

本号の特集では、上記に関連して、データ活用を通じて保健医療の実効性をさらに高めていくために必要な方法論や課題を整理する。その内容は概略以下のとおりである。

まず、今後の保健医療におけるデータの科学的活用について、必要な視点や課題などを概観する。次に、自治体における健康日本21（第二次）、特定健康診査・特定保健指導、データヘルス計画等で必要不可欠な各種データの効果的活用方法を取り上げる。一例として健康増進計画推進のための栄養・食生活分野におけるデータ活用の方法論の概要を述べる。また、自治体での利用を想定して作成したデータ活用マニュアルの概要および地域の健康課題を明確にするための手順を解説する。さらに、保健医療分野における費用対効果の評価の現状と課題を取り上げ、費用対効果の評価方法の概要とデータ整備の必要性、費用対効果評価の試行的導入に至る経緯と今後の方向性、事例としてワクチンの費用対効果評価における議論、などについて概観する。

現代社会においては、ICTの進歩とともにデータの取り扱い方は常に変化してきている。この変化が実際に保健医療の質の改善に結びつくためには、単に技術の進歩だけではなく分析のための方法論の確立やデータ利用のための制度の構築などが不可欠である。今後の科学的根拠に基づく保健医療のあり方について、データの合理的活用という観点から本特集が議論の一つの契機となれば幸いである。